



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

タイムテーブル	10/6（月）～10/12（日）
今週の振り返り	9/29（月）～10/2（木）
来週の注目点	10/6（月）～10/12（日）

## Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 – 経済・金利・株式・REIT
05	日本 – 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	カナダ・豪州
10	ブラジル・インド
11	中国・ASEAN
12	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">付録</span> データ集



## 自民党総裁選後の国内金融市場

	 米国	 日本	 欧州
月 10/6			欧：8月小売売上高 欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 英：9月新車登録台数 英：ベイリーBOE総裁講演 ノーベル賞受賞者発表（～13日）
火 10/7	8月貿易統計 9月NY連銀インフレ期待 アトランタ連銀総裁講演 ミシガンFRB理事講演 ミネアポリス連銀総裁講演	8月家計調査 8月景気動向指数 8月日銀消費活動指数	独：8月製造業受注 独：ナゲル独連銀総裁講演
水 10/8	バンバーFRB理事講演 9月FOMC議事録 ミネアポリス連銀総裁講演	8月毎月勤労統計調査 8月国際収支 9月景気ウォッチャー調査	独：8月鉱工業生産 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
木 10/9	ミネアポリス連銀総裁講演	9月オフィス賃料・空室率 9月工作機械受注	独：8月貿易統計 ユーロ圏財務相会合
金 10/10	10月ミシガン大消費者信頼感指数 ミシガン連銀総裁講演	9月企業物価指数	EU財務相理事会
土 10/11			
日 10/12			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



カナダ・豪州・NZ

アジア新興国

その他新興国

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 10/6		印：9月サービス業PMI（確報値） 泰：9月消費者物価指数 越：7-9月期GDP 越：9月鉱工業生産 越：9月貿易統計 越：9月小売売上高 越：9月消費者物価指数	伯：*9月自動車生産台数
火 10/7	豪：10月ウエストパック消費者信頼感指数 加：8月貿易統計	中、尼、比、馬：9月外貨準備高 比：9月消費者物価指数	伯：9月貿易統計 墨：9月自動車生産台数
水 10/8	豪：9月ANZ-Indeed求人数 NZ：金融政策決定会合	泰：金融政策委員会 比：8月失業率	
木 10/9		中：*9月社会融資総量 比：金融政策決定会合	土：8月鉱工業生産 南ア：8月製造業生産 伯：9月消費者物価指数 墨：9月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合の議事要旨 （9月25日開催分）
金 10/10	加：9月雇用統計	中：*9月M2 韓：9月外貨準備高 星：*7-9月期GDP 馬：8月鉱工業生産	土：8月小売売上高 露：9月消費者物価指数 墨：8月鉱工業生産
土 10/11			
日 10/12			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の  
振返り

## 政府機関閉鎖と利下げ期待の高まり

### 経済・金利

- 金利は週を通じて、短期を中心に全般的に低下した。政府機関閉鎖は発生しているものの、現時点で相場への影響は限定的。金利低下の主因はADP雇用統計の下振れを受けた利下げ期待の高まり。FF金利先物で10月利下げ期待はほぼ100%に達したほか、12月利下げ期待も前週末の7割強から9割程度に上昇している。
- **9月ISM製造業景況感指数**は49.1と市場予想にほぼ一致し、8月の48.7から小幅上昇した。中身にはばらつきが見られ、生産指数が51.0、雇用指数が45.3と8月のそれぞれ47.8、43.8から上昇した一方、新規受注指数は48.9と8月の51.4から悪化した。
- **9月ADP雇用統計**で民間雇用者数は前月差▲3.2万人と同+5.1万人の拡大予想と裏腹の結果に。8月分も同+5.4万人から同▲0.3万人へ下方修正され、雇用者数は2カ月連続で減少した。ADP雇用統計を踏まえると、政府版雇用統計でも非農業部門雇用者数は横ばい圏にとどまる可能性が高い。

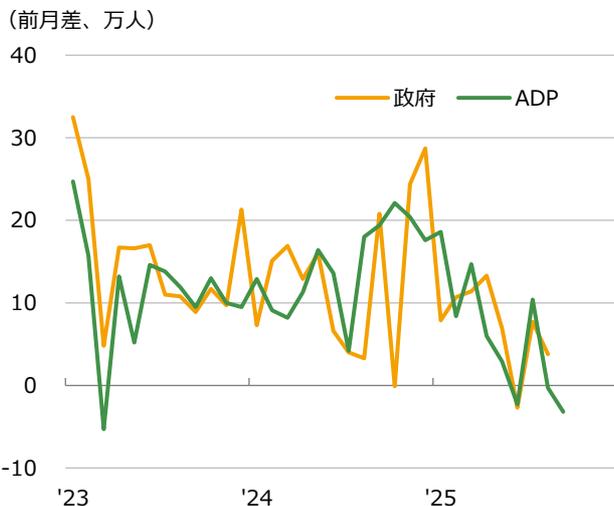
### 株式

- 2日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.1%と緩やかに連騰。同日最高値更新。
- 29日は+0.3%。追加利下げへの期待が相場を支える一方、**政府機関閉鎖**の可能性が高まる中で積極的な買いは手控えられた。30日は+0.4%。ファイザーがトランプ大統領と国内薬価引き下げに合意。輸入関税の対象から外れたことを好感。1日は+0.3%。9月ADP雇用統計の雇用者数が予想に反して減少。追加利下げ観測が改めて高まった。同日からの政府閉鎖は相場の上値を重くしたがマイナス影響も限定的。2日はAI関連株が下支えとなり僅かに上昇。

### REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から2日まで+0.3%。追加関税による木材価格上昇の見込みから森林が上昇。ホテルは労働力確保が懸念され下落。産業施設ではデータセンターへの転換計画などが好感された。

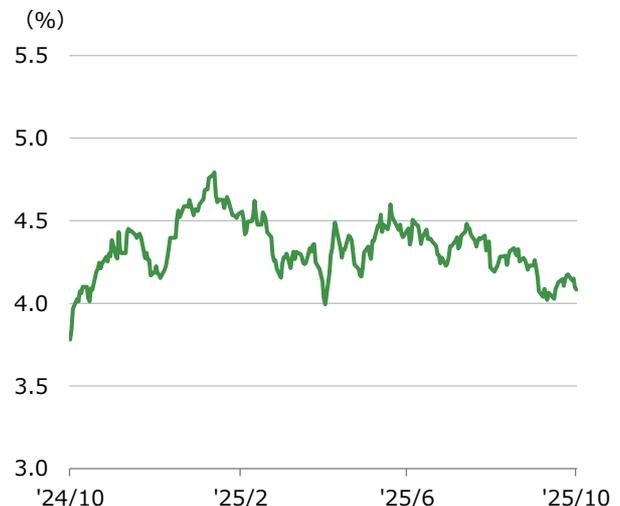
### 米国：民間雇用者数



※直近値は、政府統計が2025年8月、ADP統計が同9月

(出所) ADP、労働統計局

### 米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

# 政府機関閉鎖は早期に解除されるか

## 経済・金利

- 経済指標は主に7日（火）9月NY連銀インフレ期待や10日（金）10月ミシガン大消費者信頼感指数など。FRB関連では8日（水）9月FOMC議事録のほか、高官発言が引き続き多数予定されている。
- 上院でつなぎ予算が成立せず、7年ぶりの**政府機関閉鎖**に突入した。共和党は過半数の議席を握っているが、議事妨害の阻止に必要な60票にはならず、民主党の一部協力が不可欠である。他方、政府機関閉鎖による景気下押し圧力は年率換算で1週間当たり0.1%ポイント程度とされる。トランプ政権は政府閉鎖に乗じて連邦政府部門のレイオフを進める意向も表明しており、景気への影響が無視できなくなれば、民主党の政治コストが大きくなる可能性もある。
- 来週は政府発表の重要指標がもともと予定されておらず、政府機関閉鎖の有無にかかわらず、相場材料に乏しい1週間である。延期されている9月雇用統計が公表されることになれば、相場材料となろう。

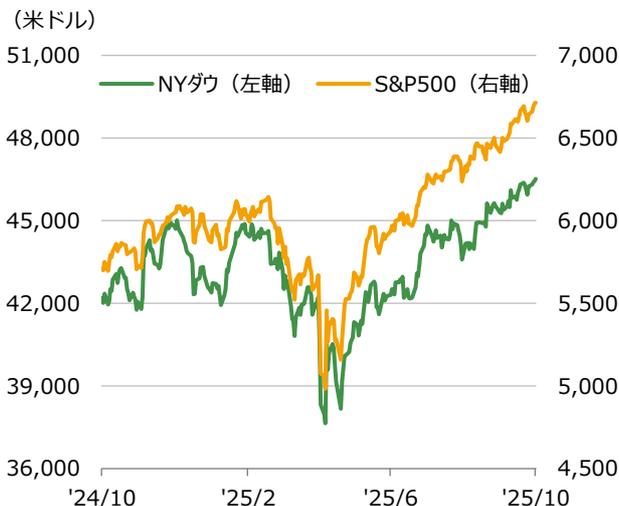
## 株式

- **政府機関閉鎖**が解除され、9月雇用統計等の経済指標が発表されるか否かが注目。
- 政府閉鎖は1995年以降、5回発生したが、その際のS&P500への影響は限定的だった。2018年1月のケースでは回復が遅れたが、これは同年2月のVIXショック等によるところが大きい。今回も政府閉鎖自体の影響は限定的と考えられる。無論、市場が注目する9月雇用統計等の発表時期に不確実性がある点はリスク要因である。一方、こうした不確実性が10月FOMCでの追加利下げ期待を促し、結果として相場を一定程度下支えする可能性がある点にも注目したい。

## REIT

- カジノの展示会やエアラインの決算が予定されており、レジャーや出張の需要動向に注目。また、政府機関閉鎖が長引くようであれば、トランプ大統領が政府部門の雇用削減を拡大するリスクに留意したい。

### 米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



今週の  
振返り

## 全体軟調もAI関連株に力強い動き

### 経済・金利

- 国内金利は全体的に小動き。週初は日銀政策委員内で最もハト派と目される野口審議委員の利上げに前向きな発言を受け、10月会合での利上げ観測がやや高まった。その後は、9月調査日銀短観が堅調な内容となった一方、内田副総裁の講演では特段の示唆はなく、相場は方向感に乏しい展開。日銀短観は大企業・製造業の業況判断DIが14（6月調査13）と改善。特に6月時点で先行き懸念が強まっていた自動車でも、9月調査では持ち直しの兆しが見られるなど、おおむね日銀の見通しに沿った内容。

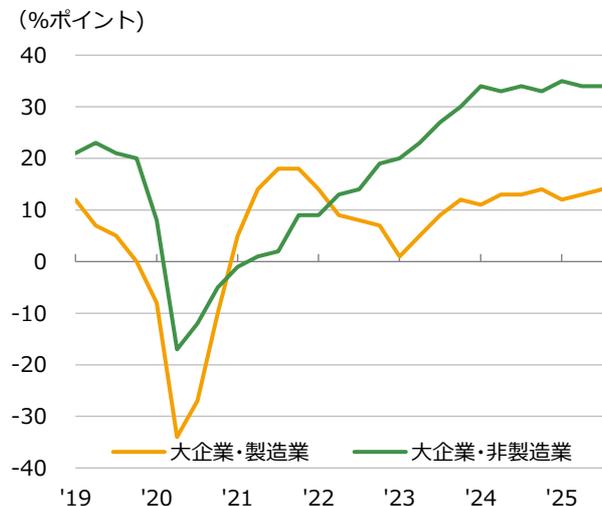
### REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から2日まで▲1.8%。半期末を挟み1,900ptを試しにいく展開となった。今週は阪急阪神リートのスポンサーが投資口を買い増していた。阪急阪神や東急などの鉄道会社系列は、沿線エリアでの独占的な優位性を重視するような動きが目立つ。

### 株式

- 3日前場までの前週末比は、日経平均株価+0.5%、TOPIX▲1.9%、グロース250は▲4.8%。週初は、配当権利落ちで高配当株など多くの銘柄が下落した。30日は、日銀の利上げ観測が高まり金融株が上昇したが、**米政府機関閉鎖**が懸念され相場全体は続落した。1日は期初のリバランスと見られる売りや、米政府機関の一部が閉鎖されたことへの懸念などから、金融株が下げを主導し4日続落。9月米ADP雇用統計の悪化で利下げへの期待が高まり米国株が上昇したことを受け、2日は**医薬品**や**AI関連株**主導で上昇したが、内需関連株は続落した銘柄も多い。3日は「まずは緩和的な金融環境の維持が大切」との**植田日銀総裁**の発言を受けて急速に円安株高が進行した。
- 業種別では、医薬品、精密、電機、非鉄が上昇した。一方、不動産、海運、証券などが下落した。個別では、SUMCO、JX金属、三井金属などが上昇した一方、ソニーFG、FOOD & LIFE、SHIFTなどが下落した。

### 日本：日銀短観（業況判断DI）



※直近値は2025年9月調査の先行き

(出所) 日本銀行

### 日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



# 自民党総裁選、米政府機関閉鎖の動向

## 経済・金利

- 4日（土）に投開票が行われる**自民党総裁選**に注目。野党の足並みが揃わず、首班指名選挙では自民党新総裁が首相に選出される見通しだ。報道によれば、小泉氏と高市氏による決選投票が有力視されており、国会議員票の動向が鍵を握る。小泉氏優勢とされる中、高市氏が新総裁となれば「高市トレード」が進み、短期金利には低下圧力、超長期金利には上昇圧力がかかる可能性がある。ただし、9月調査日銀短観など堅調な内容の指標が相次いでおり、短期金利には上昇圧力がかかりやすいとみる。

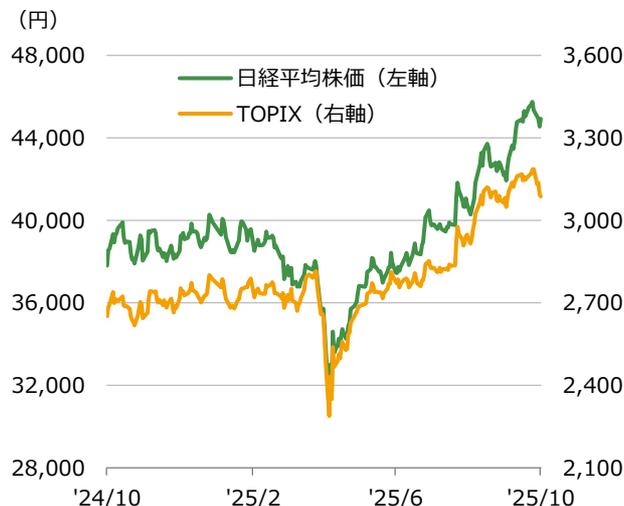
## REIT

- 9月オフィス賃料・空室率は前月に続き堅調な見通し。建設コストの上昇から高い賃料を徴収できる立地にしかオフィスビルが建設されず供給が限定的である。一方、近年は女性オフィスワーカーの増加が需要拡大に寄与し、需給はひっ迫しているため、賃料も上昇傾向が続くそう。

## 株式

- **10月4日（土）自民党総裁選**。前政権の政策の継承が意識される状況では、売りが先行しやすいか。過去の傾向では総裁選後は様子見ムードとなりやすい。野党との連携協議の状況などにも注目。
- 9月末権利落ち後の高配当株の下落や期初のリバランス売り、決算発表前の自社株買いの自粛期間入りによる需給悪化など、10月は調整含みとなりやすい季節性を指摘していたが、期初のリバランスの売りは来週には一巡か。また、半導体やAI関連株の一角には**過剰流動性相場**的な非常に強い動きもみられる。国内外の景況感が冴えない中、これらの銘柄への集中物色が継続する可能性にも留意したい。
- 引き続き**米国の政府機関閉鎖**やトランプ米政権の動向を注視。経済指標では、8月毎月勤労統計や9月企業物価指数などに注目。最近はややインフレ沈静化を示唆する物価統計が増えている。日銀の利上げ見通しに変化が見られるかに注目。

### 日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



## 来週の注目点 ユーロ圏の小売売上高

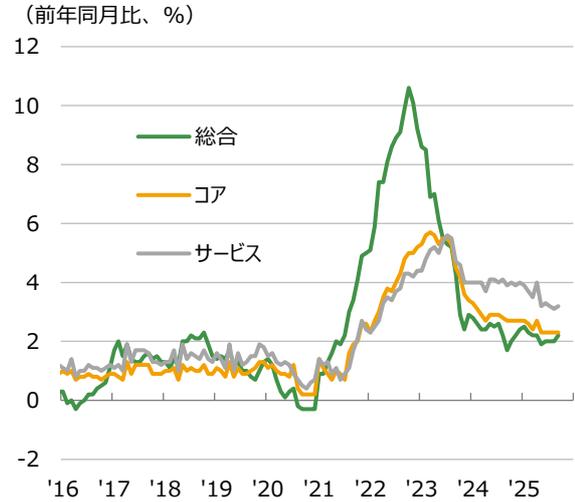
### 今週の振り返り

- **ユーロ圏の9月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.2%と6~8月の+2.0%から伸びが加速。コアは+2.3%と5カ月連続で同じ伸び。いずれも市場予想通りの結果。総合の伸びの加速はエネルギー価格の下落幅が縮小したことが要因。コアの財価格は3カ月連続で+0.8%。サービス価格は+3.2%と5月以降の+3.1%~+3.3%のレンジ内。基調的な物価動向に目立った変化はなく、賃金に連れてサービス価格の伸びが鈍化するのを待ちながら、ECBの金融政策姿勢は様子見が続こう。
- BOE副総裁の発言が相次いだ。ハト派のラムステン氏による「漸進的で注意深い対応が引き続き適切」との発言は割り引いて解釈する必要があるが、中立とされるブリーデン氏が「インフレの上振れは一時的」、「政策を引き締め過ぎれば生産、雇用に悪影響を及ぼす」と発言したのは注目に値する。11月の金融政策委員会での政策金利据え置きを市場はほぼ織り込んでいるが、今月発表の賃金、物価統計次第で、四半期ごとの利下げを継続し、11月に利下げを実施する可能性も十分。

### 来週の注目点

- **ユーロ圏の主要経済指標**は6日（月）発表の**8月小売売上高**のみ。価格変動を除去した実質値で、6カ月連続で前年同月比+2%以上で推移している。同指標は失業率と相関が高い（雇用情勢が個人消費に大きく影響）。失業率は約1年半に亘り6%台前半で安定的に推移しており、直近の8月も6.3%とユーロ発足来の最低に近い水準となった。インフレ率の低下も相まって、実質小売売上高は引き続き堅調に推移しよう。
- ドイツで8月貿易統計が9日（木）に発表される。貿易黒字は2024年1月にユーロ発足来の最高を記録した後、減少基調にある。相場への影響は限定的と思われるが、米国の関税政策の影響を測る上で確認したい。

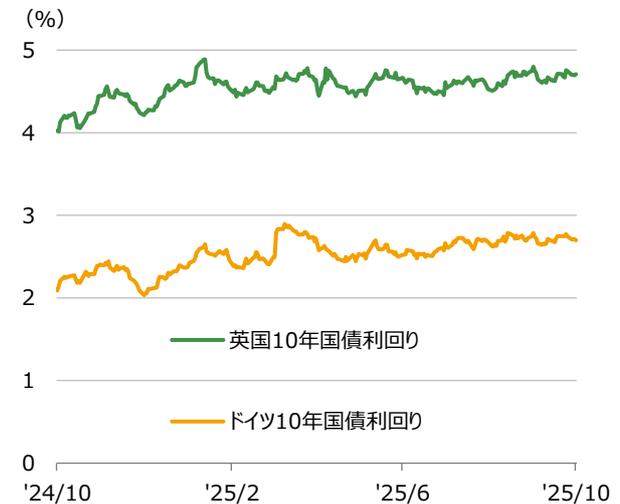
### ユーロ圏：消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列  
※直近値は2025年9月

(出所) 欧州統計局

### 英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



### 来週の注目点 自民総裁選を受けた円相場

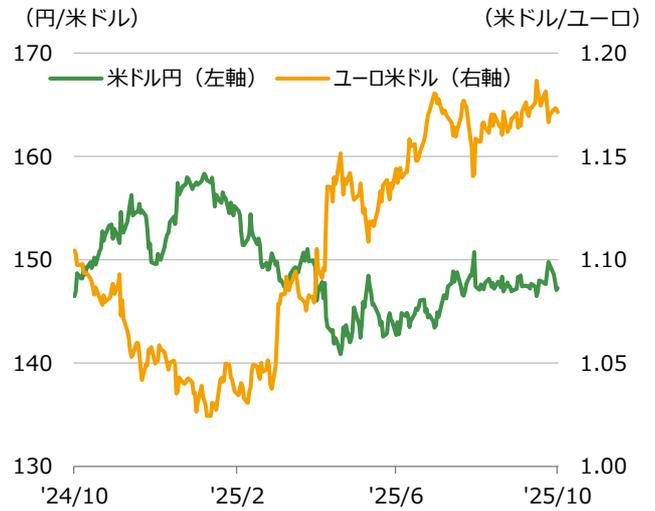
#### 今週の振り返り

- 先週末、8月の米コアPCEデフレーターが市場予想通りとなると、米ドル円は149円台後半から小幅反落。今週初、OPECプラスが11月も増産との観測による原油安や、予算切れによる米政府機関の一部閉鎖リスクを背景に、米金利低下・米ドル安に傾いた。「政策金利調整の必要性はこれまで以上に高まりつつある」との野口審議委員の発言が、**日銀の利上げ観測**を高めて円高に作用。30日に公表された日銀9月会合の主な意見でも、「そろそろ再度の利上げを考えてもいい時期かもしれない」などと利上げに前向きな意見が数多く見られ、**国内金利上昇・円高**に作用。また、9月の米消費者信頼感指数などが市場予想を下回ったことによる米金利低下・米ドル安もあり、米ドル円は147.63円まで下落した。
- 米ドル売りが一巡し、つなぎ予算案が米上院で否決されても米ドル安は進まなかった。9月調査日銀短観は市場予想に近い内容で、為替への影響は限定的に。ただし、1日に**米政府機関の一部閉鎖**が始まるとリスクオフの円高が進行。9月**米ADP民間雇用者数**の予想外の減少による米金利低下・米ドル安もあり、米ドル円は一時146.57円まで下落。その後は、欧米株や日本株が堅調でリスクオン傾向となるなか、米ドル円は147円前後で安定的に推移した。

#### 来週の注目点

- 4日（土）の**自民党総裁選を受けた円相場**が注目される。小泉氏と高市氏の決選投票になるとの見方が多いが、小泉氏が勝利すれば、日銀の利上げを追認する姿勢と見られて円高に傾くのではないかと。野党との連携を強めて財政が悪化するリスクはあるが、すでに市場はある程度の財政悪化を織り込み済みだろう。一方、積極財政と緩和的金融政策を志向すると見られている高市氏が勝利すれば、財政悪化懸念と利上げ観測後退により円安が進みそうだ。

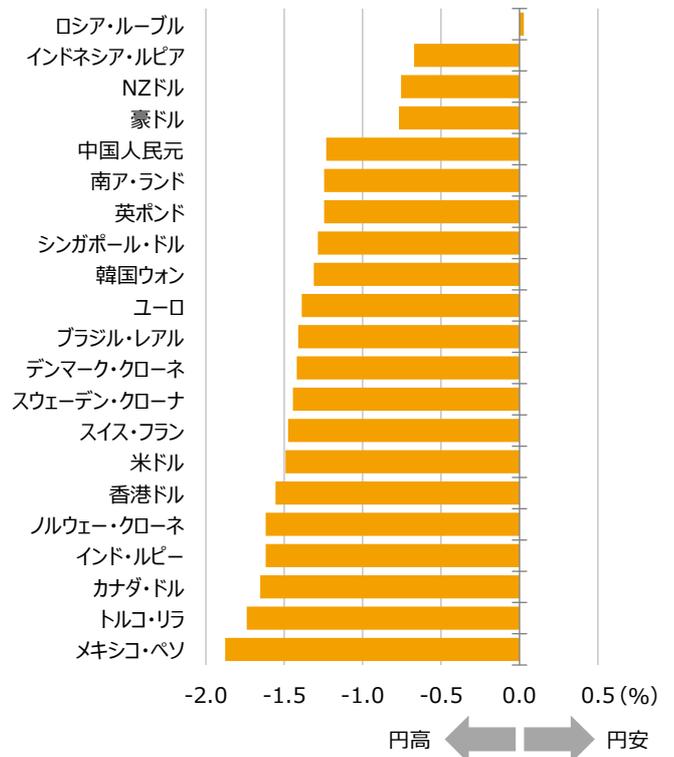
#### 為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

#### 為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ | 雇用統計に注目

今週の振り返り

- 追加利下げの思惑が燦る中、国債利回りは米国に連れて低下。カナダ・ドルは対米ドルで0.2%減価し、対円で1.9%減価した。
- 1日発表の**9月製造業PMI**は47.7と8月の48.3から低下。売上と生産が減少し、関税に関する不確実性も残る中、企業は雇用・仕入・在庫を減らすことが示唆された。
- カナダ銀行は同日、利下げ再開を決めた**9月金融政策決定会合の議事要旨**を公表。労働市場の弱さは、米国との貿易に依存する部門だけでなく他の部門に波及したとの認識が示された。米国の関税に対する目先の不確実性は後退したが、USMCA見直しに向けた不確実性に焦点が移っており、年後半も設備投資の弱さが継続するとの見通し。

来週の注目点

- 10日（金）に**9月雇用統計**が発表される。雇用者数は過去2カ月連続で前月比マイナスとなり、失業率も上昇基調。市場が織り込む10月金融政策決定会合での利下げ確率は6割弱で、労働市場の悪化が続けば利下げ織り込みが更に進む展開も考えられる。



豪州 | 消費者信頼感指数とNZの金融政策に注目

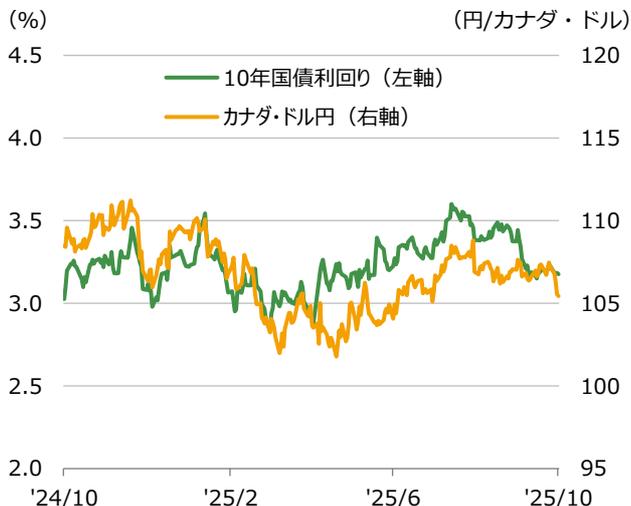
今週の振り返り

- RBA理事会を受けて利下げ期待が後退。欧米金利が低下する中、豪州の国債利回りは前週末比ほぼ横ばい。豪ドルは対米ドルで前週末比0.9%増価し、対円で0.9%減価。
- 30日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を3.60%に据え置くことが決定された。声明文では、民間需要が予想より速く回復しているほか、インフレ率が8月時点の予想を上回る可能性が指摘された。RBAは今年2月から、5月、8月と四半期に1度のペースで利下げしてきたが、11月は利下げを見送るとの見方が一層強まった。

来週の注目点

- 7日（火）に**10月ウエストパック消費者信頼感指数**が発表される。利下げ期待の後退が消費者心理改善の足かせとなる可能性も。
- 8日（水）に**NZで金融政策決定会合**の結果が発表される。利下げ継続は既定路線だが、先月発表された4-6月期GDPが予想以上に悪かったことで、0.5%ptへの利下げ幅拡大の思惑も出ている。決定内容が豪州の金融市場にも影響する可能性があり、要注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ  
ジル

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 国債利回りは、国内外の政治情勢を受けて上昇。ブラジル・リアルは、対米ドルで前週末比0.5%増価し、対円では1.2%減価。
- 中道右派政党や市場参加者から来年の大統領選挙への出馬が期待されている**フレイタス・サンパウロ州知事**が、先週末に出馬しない意向を示し、やや市場の失望を誘った。
- 米国の政府閉鎖の影響を受けてか、今週は**ルラ大統領とトランプ米大統領の会談が実現せず**。今月下旬のASEAN首脳会議での会談実現に向けて調整を進めている模様。
- **9月製造業PMI**は46.5と8月の47.7から低下。仕入・販売価格が約2年ぶりとなる50未満へ低下し、インフレ圧力の緩和を示唆。
- 下院は1日に**所得税改正案**を可決。非課税枠の拡大と高所得層への課税強化でバランスを取ったが、財政悪化懸念が意識された。

来週の注目点

- 9日（木）の**9月消費者物価指数**に注目。8月の電気料金引き下げの反動が出るものの、9月が前年同月比のピークになる見込み。



インド

大型IPOに注目

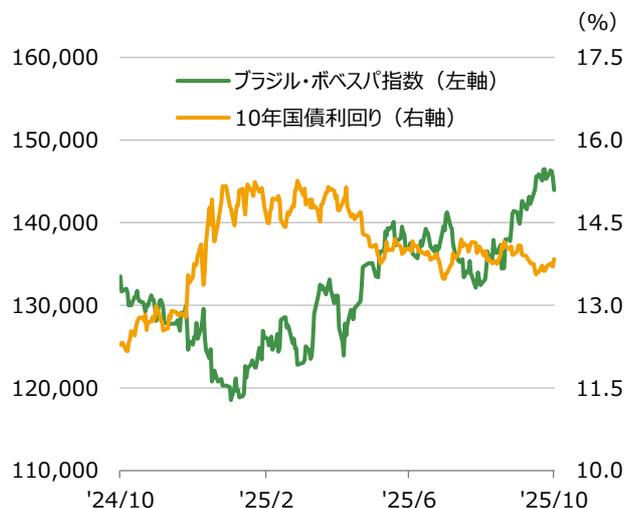
今週の振り返り

- 金融政策決定会合で銀行やノンバンクに対する規制緩和が発表されたことが好感され、NIFTY50指数は前週末比+0.7%。インドの医薬品銘柄は、トランプ米政権による輸入医薬品への高関税策の影響が軽微とみられ、株価はおおむね底堅く推移。
- **金融政策決定会合**では、政策金利は事前予想通りに据え置かれた。トランプ米政権の関税政策の不確実性は高いものの、GST（物品・サービス税）の引き下げなど、成長を促進する複数の構造改革が米関税による悪影響を一部相殺するとの見方を示した。今年度（25年4月～26年3月）の実質GDP成長率見通しも+6.5%から+6.8%へ引き上げた。また、銀行やノンバンクに対して、中小企業向け融資や住宅ローンなどのリスクウェイトを引き下げるなど、規制緩和を発表し、内需拡大への期待を高めた。

来週の注目点

- インドで今年最大級のIPO案件とみられる、**タタ・キャピタルのIPO**が予定されている。順調に進めば株式市場のセンチメント向上に寄与する見通し。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

社会融資総量や  
国慶節の消費動向に注目

今週の振り返り

- 国慶節に伴い、本土株式市場は1日から8日まで休場となる。CSI300指数は前週末比+2.0%、ハンセン指数は同+4.4%。当局が5,000億元規模の金融政策ツールを導入すると発表したことなどが好感された。
- 29日、当局は**5,000億元規模の金融政策ツール**の導入を発表。政府系金融機関である政策銀行が調達した5,000億元の資金を既存の投資プロジェクトへ資本金として充当する。投資プロジェクトが同資本金を元手に商業銀行から融資を受けることで、総投資規模は数兆元程度になると見られる。投資促進による景気下支えの効果が一定程度は見込まれるものの、市場が期待する大規模な消費刺激策とは距離感がある。
- **8月の工業利益**は前年同月比+20.4%と7月（同▲1.5%）から急加速。もっとも、昨年8月の大幅下振れによるベース効果が大きく寄与した格好で、当局の価格競争抑制策による影響は限定的と考える。

来週の注目点

- **社会融資総量や国慶節の消費動向**に注目。



ASEAN

ベトナムの経済指標、  
各国の金融政策に注目

今週の振り返り

- 引き続き政治的不透明感などが重しとなるも、米金利低下・米ドル安などを背景にASEAN株式市場は上昇する国が多かった。
- 24日に発足した**タイ**のアヌティン政権は、施政方針演説で景気刺激策の実施や家計債務問題の解消、カンボジアとの国境問題の解決などに取り組む方針を示した。加えて、2026年1月までに下院を解散し、その後総選挙を実施する意向を表明している。

来週の注目点

- **ベトナムの7-9月期GDP**と月次経済指標、**タイとフィリピンの金融政策**に注目。
- 7日、**FTSE社が株式市場区分のレビュー結果を公表**する予定。ベトナムの市場区分が格上げされる（フロンティア市場からセカンダリー新興国市場）との期待感が強く、注目度が高い。FTSE株式指数での格上げが実現した場合、中長期的にはベトナム株式市場への海外からの資金流入が期待される。一方で、同レビューの結果などを受けて高値圏にある株式市場のボラティリティが一時的に高まる可能性にも注意したい。

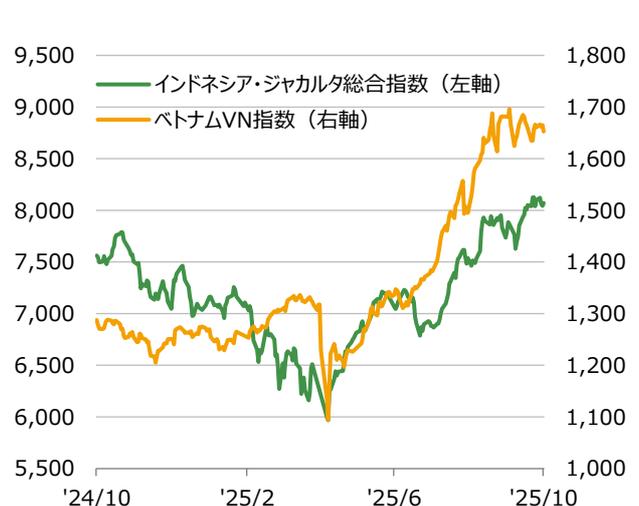
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		10/2	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.25%	-0.25	-0.75	1.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.50	1.25
カナダ	翌日物金利	2.50%	-0.25	-1.75	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	1.25
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.50%	-0.25	-3.00	-1.75
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	-0.40
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		10/2	1カ月	1年	3年
米国		4.08%	-0.18	0.30	0.25
日本		1.66%	0.04	0.84	1.42
ドイツ		2.70%	-0.09	0.61	0.59
カナダ		3.18%	-0.27	0.15	0.00
豪州		4.34%	-0.02	0.38	0.45
ブラジル		13.84%	-0.24	1.56	1.82
メキシコ		8.84%	-0.20	-0.55	-0.84
インド		6.52%	-0.05	-0.22	-0.88
中国		1.87%	0.10	-0.34	-0.88

		直近値	期間別変化率		
株価指数		10/2	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,715	4.7%	17.6%	87.3%
	NYダウ	46,520	2.7%	10.2%	61.9%
日本	TOPIX	3,087	0.2%	16.4%	68.2%
	日経平均株価	44,937	6.2%	18.9%	73.3%
欧州	STOXX600	568	4.5%	8.9%	46.3%
インド	NIFTY50指数	24,836	1.0%	-3.7%	45.3%
中国	MSCI中国	91.23	8.7%	22.4%	59.5%
ベトナム	VN指数	1,653	-1.8%	28.3%	46.0%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		10/2	1カ月	1年	3年
米ドル		147.26	-0.7%	0.5%	1.7%
ユーロ		172.52	-0.1%	6.7%	21.6%
カナダ・ドル		105.44	-2.0%	-2.8%	0.7%
豪ドル		97.12	0.4%	-3.7%	4.8%
ブラジル・リアル		27.58	1.6%	2.5%	2.9%
メキシコ・ペソ		7.99	0.8%	5.9%	11.2%
インド・ルピー		1.66	-1.3%	-3.4%	-6.6%
中国人民元		20.69	-0.5%	1.2%	1.8%
ベトナム・ドン		0.56	-0.8%	-5.9%	-8.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		10/2	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,867	2.4%	-1.1%	35.5%
日本	東証REIT指数	1,912	-0.7%	11.4%	-1.7%

		直近値	期間別変化率		
商品		10/2	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		60.48	-7.8%	-13.7%	-23.9%
COMEX金先物価格		3,868	7.7%	44.9%	131.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

**英ポンド**

↑ポンド高 ↓ポンド安



**ノルウェー・クローネ**

↑クローネ高 ↓クローネ安



**チェコ・コルナ**

↑コルナ高 ↓コルナ安



**ハンガリー・フォリント**

↑フォリント高 ↓フォリント安



**ポーランド・ズロチ**

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

**中国人民元**

↑人民元高 ↓人民元安



**香港ドル**

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



**韓国ウォン**

↑ウォン高 ↓ウォン安



**インド・ルピー**

↑ルピー高 ↓ルピー安



**インドネシア・ルピア**

↑ルピア高 ↓ルピア安



**フィリピン・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**マレーシア・リンギ**

↑リンギ高 ↓リンギ安



**ベトナム・ドン**

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

**豪ドル**

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



**NZドル**

↑NZドル高 ↓NZドル安



**カナダ・ドル**

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**ブラジル・レアル**

↑レアル高 ↓レアル安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**チリ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

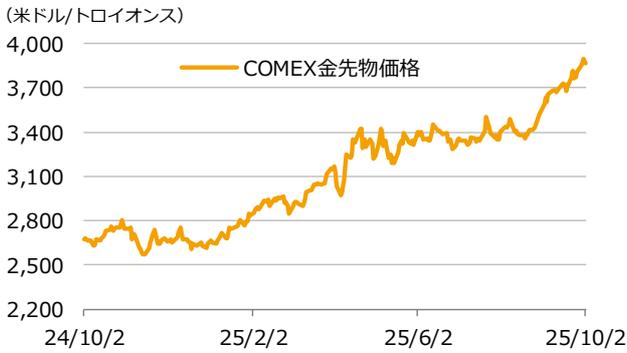
原油



天然ガス



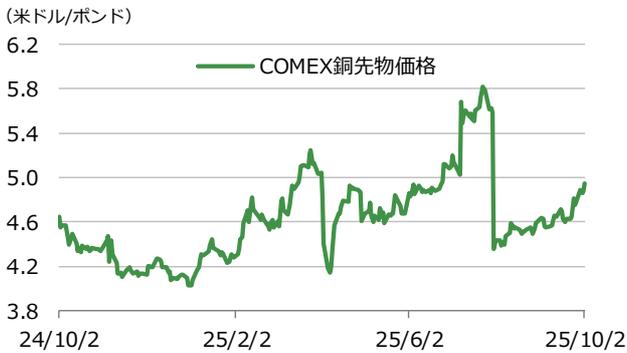
金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

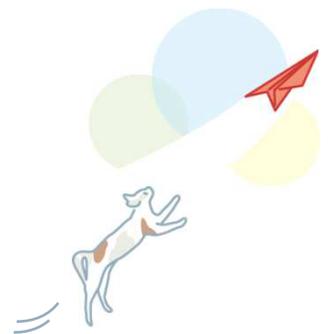
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日々データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締結国会議、CP：コマースーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール